

財務諸表に対する注記

1 繼続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	1,839,810	0	1,839,810	0
中国人留学生奨学特別基金				
定期預金	1,460,000	0	1,460,000	0
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	48,140,000	0	5,350,000	42,790,000
法人運営用基金				
定期預金	15,000,000	0	1,650,000	13,350,000
小 計	66,439,810	0	10,299,810	56,140,000
合 計	71,439,810	0	10,299,810	61,140,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				—
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
中国人留学生奨学基金				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	42,790,000	(42,790,000)	(0)	(0)
法人運営用基金				
定期預金	13,350,000	(13,350,000)	(0)	(0)
小計	56,140,000	(56,140,000)	(0)	(0)
合計	61,140,000	(56,140,000)	(5,000,000)	(0)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,888,224	7,553,434	334,790
合 計	7,888,224	7,553,434	334,790

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフトV10	228,096	180,305	47,791
合 計	228,096	180,305	47,791

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成29年度岐阜県国際交流センター補助金	岐阜県	0	42,135,182	42,135,182	0	-
助成金 多文化共生のまちづくり促進事業助成金	(一財)自治体国際化協会	0	1,132,586	1,132,586	0	-
合 計		0	43,267,768	43,267,768	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	1,460,000
合 計	1,460,000

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,006,199	960,902	1,006,199		960,902

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		つり銭	運転資金として	10,000
現金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	13,722,795
決済用預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	416,172
決済用預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	461,472
決済用預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	外国人留学生奨学金用	0
決済用預金		商工組合中央金庫岐阜支店	国際交流・多文化共生推進事業用	0
決済用預金		岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用	0
前払金			災害補償保険料として	49,298
未収金			労働保険料・県補助金として	2,030,772
流動資産合計				16,690,509
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金		十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、運営益を国際交流及び多文化共生を推進する事業の財源として使用している	5,000,000
基本財産合計				5,000,000
(2) 特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金	大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金	関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金	商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金	岐阜商工信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	2,790,000
	定期預金	ぎふ農業協同組合本店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
法人運営用基金	定期預金	大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	3,350,000
特定資産合計				10,000,000
(3) その他固定資産				56,140,000
什器備品	取得価額	7,888,224 円		
事務机、応接セット他	償却累計額	7,553,434 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している	334,790
ソフトウェア	取得価額	228,096 円		
公益法人会計ソフト	償却累計額	180,305 円	管理業務に使用している。	47,791
敷金			公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している	871,000
その他固定資産合計				1,253,581
固定資産合計				62,393,581
資産合計				79,084,090
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	国際交流・多文化共生推進基金助成金 他		公益目的事業に供する未払い分他	4,633,890
預り金	社会保険料本人負担分 他		非常勤専門職等4名分他	416,172
賞与引当金	賞与引当金		職員4名に対する賞与の支払いに備えたもの	960,902
流動負債合計				6,010,964
負債合計				6,010,964
正味財産				73,073,126

3 平成30年度 事業計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

当センターにおいては、平成29年3月に岐阜県が改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」に基づいて、多文化共生社会の実現を目指しているところですが、外国人住民の増加傾向にあることや、国籍構成の変化、永住化の進行、外国人児童生徒の増加、外国人雇用ニーズの高まり等、外国人住民を取り巻く変化や課題に対応していく。

また、平成29年度の県の事務事業見直し方針、外郭団体の事業実施体制の見直しの中で、当センターについては、国際交流事業の拡充が打ち出されたところ、県と連携し、民間レベルの二国間交流に取り組んでいく。

このような認識のもと、当センターは、本県の中核となる国際交流拠点として、県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・国際協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認しつつ、連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

II 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人県民への日本での生活設計に向けた支援、外国人相談員の相談対応による問題解決等により、外国人県民が地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

地域に根ざした国際交流・多文化共生拠点として、行政、市町村国際交流協会、NPO等民間団体、地域住民と連携し、外国人県民や関係団体への情報発信や活動の場の提供を行う。また、県が推進する国際交流推進施策と連動し、民間レベルの二国間交流の推進に取り組んでいく。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

医療や災害などの広域的かつ緊急的課題に対応するボランティアの研修や、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取組みを支援、活動の活性化を図り、外国人県民が安心・安全に暮らせる環境づくりを推進する。

4 経営基盤の整備

賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

III 事業計画

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業 【6,334千円】

(1) 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業

外国人の子どもと保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座や相談会を開催するとともに、新たに同講座の動画を多言語（日本語、タガログ語、ポルトガル語）で作成し、配信する。

- ・日本の教育制度、教育費
- ・日本で生活するうえで必要なお金、社会保障制度、長期的な人生設計の必要性
- ・子どもを対象に正規雇用と非正規雇用の違い、外国人の先輩社員の講話

(2) 市町国際交流協会等連絡会議（新規）

外国人県民を取り巻く様々な課題等に対応し、各市町国際交流協会等のノウハウ・知識不足等に対応するため、市町国際交流協会等連絡会議を開催し、情報共有、意見交換等を実施し、相互のネットワークを構築するとともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進する。

2 外国人相談員配置事業 【10,654千円】

(1) 相談事業

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、日本に長年居住し、日本語及び外国語（ポルトガル語、タガログ語）が堪能な相談員を配置し、相談、助言を行う。また、外国人のための相談員や通訳員を配置していない県機関や市町村の行政窓口への派遣、県・市町村等の行政情報の翻訳を行うなど、多言語による情報提供を行う。さらに、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」等を実施する。

(2) 外国人相談員等ネットワーク会議（新規）

外国人県民を取り巻く様々な相談等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、外国人相談員等ネットワーク会議を開催し、情報共有、意見交換、勉強会等を実施し、相互のネットワークを構築するとともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進する。

3 日本語指導者育成支援事業 【2,424千円】

(1) 外国人の子どもの日本語支援者育成研修

地域の日本語教室のボランティア等が外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう、大人と子どもの日本語指導の違いや外国人の子どもへの日本語支援の方法を学ぶ研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語支援者の育成、確保を図る。

- ・対象：日本語教室のボランティア、子どもへの日本語支援活動をこれから実施しようとする者、学校の日本語指導者・適応指導員等
- ・内容：大人と子どもの日本語指導の違い、外国人児童生徒への日本語支援の方法、現場見学等

(2) 日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議または研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室運営者・ボランティア、日本語教室を開催する市町村・市町村国際交流協会等
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の共有、情報交換または、日本語教室活動のヒント

となる研修等

(3) 地域日本語教育コーディネーターの派遣（新規）

NPO等と連携し、県内の日本語教室の活性化を図るため、教室運営や指導方法等のアドバイスを行う地域日本語教育コーディネーターを派遣する。

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業 【6,433千円】

(1) 交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
- ・国際交流・協力や外国人県民の日常生活の相談
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳
- ・語学講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催
- ・国際交流員による国際理解講座への講師派遣

(2) 情報提供事業

センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報、留学生のための奨学金情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信する。

① 情報誌「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年3回、各3,000部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

② 岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」の多言語化

- ・内 容：県広報「岐阜県からのお知らせ」を多言語化し、外国人県民への情報提供の充実を図る。
- ・發 行：毎月1回（県ホームページに掲載）
- ・翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

③ 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

④ ホームページ及びフェイスブックの活用促進

ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取り組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

2 国際交流・協力事業 【16,907千円】

(1) 二国間交流推進事業（新規）

諸外国との相互理解と友好親善を更に活性化を図ることを目的に、近年、県との交流が盛んになっているベトナム、リトアニア等との草の根レベルの交流を促進するため、当センターが事務局を担う二国間友好協会と連携し、紹介展やセミナー等を実施するとともに、岐阜県・江
西省友好提携30周年記念事業等を実施する。

(2) 留学生ネットワーク事業（新規）

県内大学等には、経済成長が著しいベトナムからの留学生をはじめ多くの留学生が在籍して
いるが、SNS等による留学生のネットワーク化を図り、地域情報を発信するとともに、ベト
ナムを中心とする留学生と日本人との交流会を実施する。

(3) ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点
を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマ
ンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催する。

(4) 国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜デ
スクの設置・運営を支援する。

(5) 岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活
動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業 【10,397千円】

(1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語
学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録を行い、
市町村や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提
供を行う。

(2) 岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業」を実
施する。当事業は、業務内容を理解した上で申し込みをした医療機関からの医療通訳業務の依
頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行う事務局を運営するものである。

また、医療通訳ボランティア登録者の拡充を目指した試験の実施や、登録ボランティアのス
キルアップと医療通訳に関心のある方の育成を図るための研修を実施する。

(3) 災害時語学ボランティア研修

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運
営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成・確保を図るための研修を実施す
る。また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定

等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加する。

(4) 外国人県民防災対策事業（新規）

災害時に市町村が発令する避難勧告や避難場所等の情報を外国人住民に提供するため、県と連携し、多言語で情報提供を行うスマートフォンアプリを作成する。また、外国人県民の防災意識を高めるため、防災啓発講座を実施する。

2 国際交流・多文化共生推進助成事業（拡充）【13,538千円】

県民主体の国際交流・国際協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行う

- ・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・国際協力及び多文化共生推進活動を行う団体

- ・助成率：国際交流・国際協力事業　　対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）
　　多文化共生事業　　対象経費の2/3以内（補助限度額 50万円）

※岐阜県・中国江西省友好提携30周年関連事業等、岐阜県が実施する国際交流事業に主体的に協力して実施する事業のうち、特に貢献度が高いと認められる事業については補助限度額50万円。

経営基盤の整備

1 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

平成30年度 前年比較予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	23	23	0	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	22	22	0	
法人運営用基金受取利息	1	1	0	
受取会費	700	700	0	
賛助会員受取会費	700	700	0	
受取補助金等	66,069	48,089	17,980	
受取県補助金	66,069	48,089	17,980	
受取助成金	0	0	0	
受取負担金	370	370	0	
受取参加者負担金	170	170	0	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
受取寄付金	0	1,460	△ 1,460	
受取寄付金振替額	0	1,460	△ 1,460	H29 中国人留学生奨学特別基金取崩分
雑収益	36	36	0	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	1	1	0	
広告掲載収益	30	30	0	定期預金利息
経常収益 計	67,199	50,679	16,520	
(2) 経常費用				
事業費	66,687	51,152	15,535	
非常勤専門職報酬	18,584	15,473	3,111	1名増
役員報酬	3,609	3,600	9	
職員手当	2,639	3,068	△ 429	
法定福利費	6,371	5,914	457	
報償費	1,919	1,091	828	
費用弁償	424	339	85	
業務旅費	1,006	923	83	
消耗品費	1,111	1,007	104	
対外交流費	1,325	0	1,325	
会議費	20	18	2	
光熱水費	687	676	11	
印刷製本費	1,024	1,503	△ 479	
修繕料	35	70	△ 35	
通信運搬費	1,191	884	307	
手数料	24	24	0	
保険料	110	38	72	
委託料	9,829	2,359	7,470	国際交流・協力事業、ボランティア支援事業の増
賃借料	5,187	3,647	1,540	サーバー更新、ネットワーク強化費用の増
負担金	105	5	100	
助成金	10,000	8,000	2,000	ブラジル・中国周年事業への助成
奨学金	0	1,460	△ 1,460	外国人留学生奨学金支給事業（H29まで）
公課費	2	2	0	
広告料	724	0	724	ボランティア支援事業（防災アプリ）広告掲載
賞与引当金繰入	668	699	△ 31	
減価償却費	93	352	△ 259	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
管理費	9,812	9,594	218	
非常勤専門職報酬	715	382	333	
役員報酬	4,068	4,049	19	
職員手当	803	935	△ 132	
法定福利費	1,235	1,209	26	
費用弁償	185	185	0	
業務旅費	189	189	0	
交際費	10	10	0	
消耗品費	228	235	△ 7	
対外交流費	11	11	0	
会議費	46	46	0	
光熱水費	150	161	△ 11	
印刷製本費	18	19	△ 1	
修繕料	30	30	0	
通信運搬費	202	162	40	
手数料	207	192	15	
委託料	25	25	0	
賃借料	885	876	9	
消耗什器備品費	200	200	0	
負担金	269	269	0	
公課費	1	1	0	
賞与引当金繰入	293	308	△ 15	
減価償却費	42	100	△ 58	
経常費用 計	76,499	60,746	15,753	
当期経常増減額	△ 9,300	△ 10,067	767	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,300	△ 10,067	767	
一般正味財産期首残高	64,893	74,960	△ 10,067	
一般正味財産期末残高	55,593	64,893	△ 9,300	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	△ 1,460	1,460	
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,460	1,460	
指定正味財産期首残高	5,000	6,460	△ 1,460	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	60,593	69,893	△ 9,300	

129 中国人留学生奨学特別基金取崩

4 資 料

1 図書・資料整備状況 (平成30年4月1日現在)

(1) にほんご教材 (貸出用)

186冊 (うち平成29年度整備分 48冊)

※貸出は1人1回、2冊まで

期間は2週間



(2) 新聞・雑誌

<新聞>

新聞名	言語
The Japan Times	英語

<週刊・隔週誌>

雑誌名	言語
SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

<月刊誌>

雑誌名	言語	雑誌名	言語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
ENGLISH JOURNAL	日・英語	聴く中国語	日・中国語

(3) 刊行資料等

内 容
外国人の保護者向け 保育所・保育事業のご利用ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2017)
外国人保護者のための小学校入学ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2016)
多言語防災ガイドポケット版 (「日・英・中」、「日・ポルトガル・タガログ」、岐阜県国際交流センター、2015)
医療通訳教本 (中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011)
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」 (日本語、2010)
地震防災ガイドブック (英、中、ポルトガル語) (岐阜県、2006)
岐阜県生活ガイドブック (英・中・ポルトガル語) (岐阜県国際交流センター、2008)
岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU (英語) (岐阜県国際交流センター、2002)

(4) 辞書・辞典

言語	名 称	
日本語	日本語大辞典（講談社）	広辞苑（岩波書店）
	対訳日本辞典（講談社インターナショナル）	カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）

言語	名 称	
英語	現代英英辞典（開拓社）	新漢英字典（研究社）
	新英和大辞典（研究社）	新和英大辞典（研究社）
	ワーズワード（同朋舎出版）	日本医学会医学用語事典（南山堂）
	ランダムハウス英和大辞典（小学館）	コンサイス外国山名辞典（三省堂）
	コンサイス外国人名事典（三省堂）	医学英和大辞典（南山堂）
	日本紹介英語会話表現辞典（旺文社）	
	英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版）	
	英語日本図解字典（小学館）	
中国語	中日大辞典（大修館書店）	日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店）	韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店）	仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa)	
	現代ポルトガル語辞典（白水社）	現代日葡辞典（小学館）ほか
スペイン語	西和中辞典（小学館）	和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）	
イタリア語	伊和中辞典（小学館）	イタリア料理用語辞典（白水社）
	和伊中辞典（小学館）	
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂）	コンサイス和露辞典（三省堂）
	露和辞典（研究社）	
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）	
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）	
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）	
マレー語	日本語—マレー語—英語辞典（国際語学社）	
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)	
ドイツ語	現代和独辞典（三修社）	現代独和辞典（三修社）
		独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】



【にほんご教材貸出コーナー】

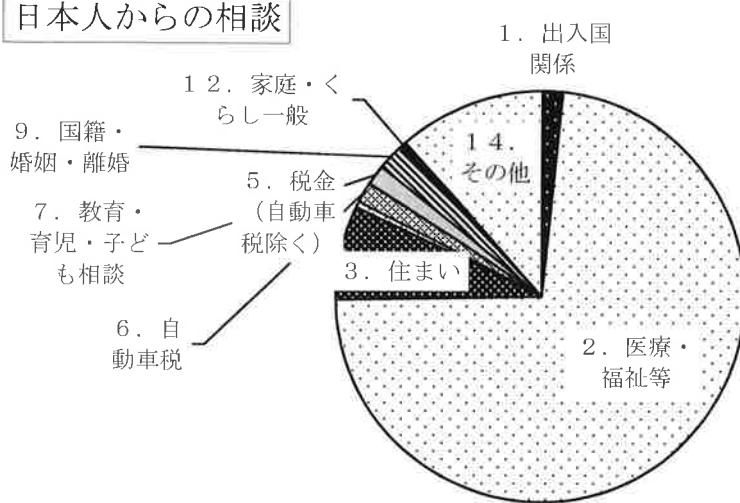


2 交流サロン利用状況

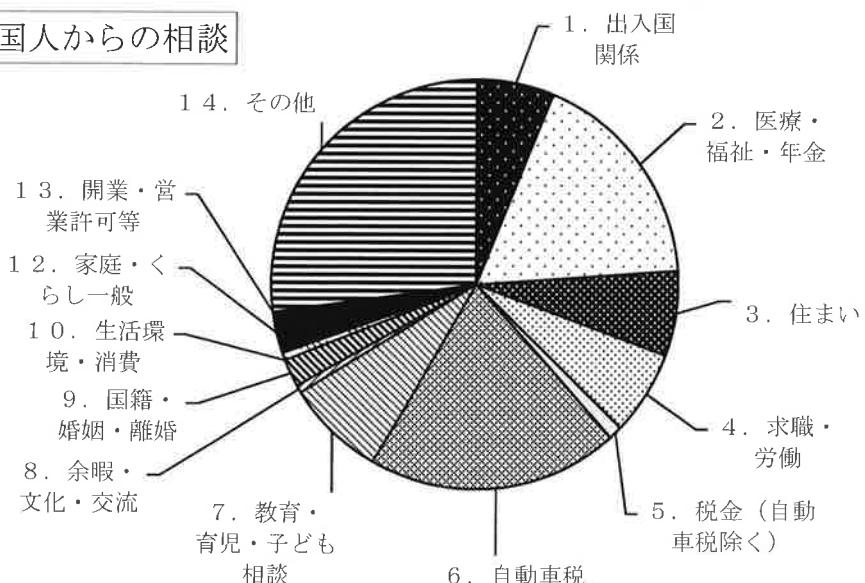
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

項目	日本人		外国人	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
相談	190	100.0	180	100.0
内訳	1. 出入国関係	3	1.6	11
	2. 医療・福祉・年金	139	73.2	32
	3. 住まい	14	7.4	12
	4. 求職・労働	1	0.5	12
	5. 税金(自動車税除く)	0	0.0	2
	6. 自動車税	3	1.6	36
	7. 教育・育児・子ども相談	3	1.6	14
	8. 余暇・文化・交流	0	0.0	1
	9. 国籍・婚姻・離婚	4	2.1	4
	10. 生活環境・消費	0	0.0	0
	11. 事件・事故	0	0.0	1
	12. 家庭・くらし一般	1	0.5	6
	13. 開業・営業許可等	0	0.0	0
	14. その他	22	11.6	49
利用	1,671		602	
相談・利用合計	1,861		782	

日本人からの相談

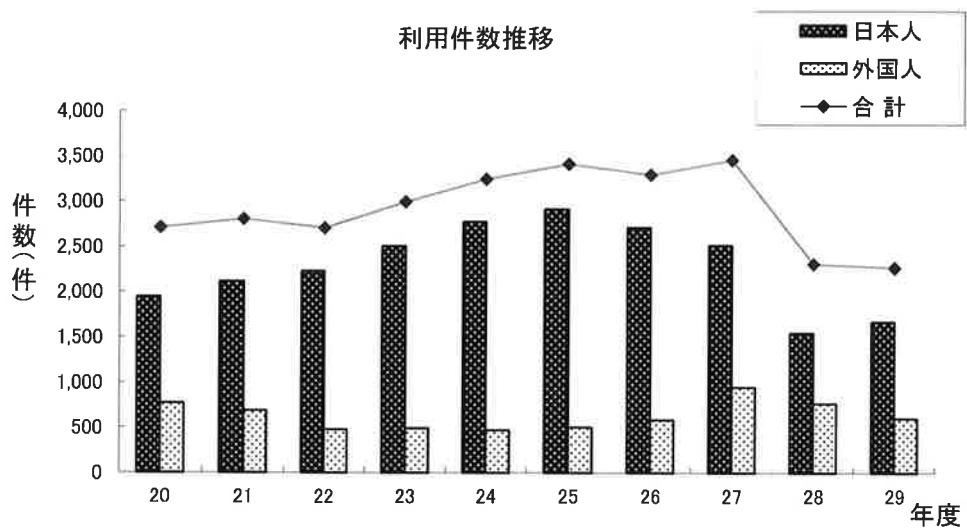


外国人からの相談



(2) 交流サロン相談・利用件数推移

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
交流サロン	日本人	1,945	2,118	2,229	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517	1,547
	外国人	770	688	478	492	470	503	584	946	767
合計	2,715	2,806	2,707	2,998	3,249	3,417	3,300	3,463	2,314	2,273



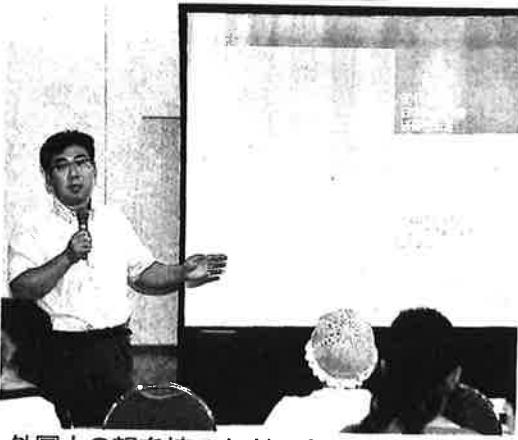
3 新聞記事

多文化共生の地域づくり

日本語指導的確に

外国人の親を持つなど日本語指導が必要な子どもへの支援について話す山田敏弘教授

=岐阜市薮田南、OKBふれあい会館



外國語を母語とするボランティアスタッフや小中学校の教員らに日本語指導と国語教育の対応を学ぶ研修会が30日、岐阜市薮田南のOKBふれあい会館で始まった。第1回は岐阜教育学部の山田敏弘教授（日本語学）が講演し、日本語教室のが進んでいることか

研修は全4回。8月まで座学を実施し、最終回はインターネットシップを行った。

教員ら研修会 外国人生徒へ対応

岐阜市

（大賀由貴子）

ら、県国際交流センターが主催。初回は約40人が参加した。山田教授は、日本語は語彙が多く、多言語に比べて多いため習得が難しいと指摘。「日本語指導は、コミュニケーション力を付ける目的がある。日本語が母語の子どもを対象としている国語教育とは目的が大きく違う」として、主語を明確にした文章で国語の教科書を書き換えたリライト教材を紹介した。「継続的な学びにするには、同級生に教科書のリライトをしてもらうなど、社会全体の理解が必要」と述べた。

岐阜新聞 H29.7.1 朝刊
(岐阜新聞社提供)

子ども進学へ貯金を

可児・今渡北小 外国出身者へ講座

全校児童の約五分の一に当たる百七十人が

外国出身の親を持つ可

児市の今渡北小学校

で、保護者が子どもの進学にかかる費用や支援制度を学ぶ「ライフ

金の制度を学んでもらい、子どもの進学に計画的に備えてもらう狙い。

県国際交流

センターが主催した。学校と

ファイナンシャルプラン

センターが



定期預金や学資保険制度の説明に耳を傾ける外国人の保護者ら=7日、可児市の今渡北小で

ンナーの竹内幹さんが講師を務め、フィリピンとブラジル出身の三十四人が参加した。

竹内さんは公立と私

立・専門学校の入学金や授業料の概算を紹介。

「私立大学や専門学

校では、一年目に百万円以上かかる。給料からお金を『先取り』してためておくのが二つです」とアドバイスした。

定期預金や学資保険の仕組みも解説した。セ

ンターの通訳が、その場でタガログ語とポルトガル語に通訳した。

フィリピン国籍で子ど

も四人の母親、セネン

テ・アナリザさん(四〇)

は「子どもたちに進学してほしいので、貯金の大切さがよく分かりました」と感想を語った。

(神谷慶)

中日新聞 H29.7.11朝刊

(中濃版)

(中日新聞社提供)

保育制度 5カ国語で紹介

5言語のサポートブックを手に、利用を呼び掛け
る職員＝岐阜市柳ヶ瀬通の県国際交流センターで



県国際交流センターが解説本

県内で子育てする外国人を支援しようと、県国際交流センターが「外国人の保護者向け保育所・保育事業のご利用サポートブック」を作った。保育施設の利用手続きなどを5カ国語で紹介している。(杉浦正至)

五言語は、振り仮名付きの日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語。外国語版には日本語も併記した。就学前の子どもを預かる保育所、地域型保育、認定こども園、幼稚園の、利用条件や対象者を解説。保育料の仕組みや手続きに必要な書類の様式例も載せた。

手続きの窓口となる市町村の担当課も、一

五言語は、振り仮名付きの日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語。外国語版には日本語も併記した。就学前の子どもを預かる保育所、地域型保育、認定こども園、幼稚園の、利用条件や対象者を解説。保育料の仕組みや手続きに必要な書類の様式例も載せた。

覧を掲載。保護者と窓口職員、センターの通訳職員の三者が、同時に通話できる通訳サービスも紹介している。参考資料として「よい保育施設の選び方十力条」を添付。「事前に見学を」「保育の方針を聞いて」などアドバイスしている。同センターによる「日本の保育制度」と、日本の人保護者は、手続きに手間取つたり、保育所の利用を諦めたりする場合がある。実際の手続きは市町村によって異なるため、センターは窓口への相談を勧めている。サポートブックは、岐阜市柳ヶ瀬通の岐阜中日ビル内にある同センターや、県内市町村の窓口に置く。センターのホームページやフューズブックからもダウントロードできる。「岐阜県国際交流センター」で検索する。

中日新聞 H29.9.15 朝刊
(中日新聞社提供)

興味津々 世界のジャンケン

岐阜で多文化共生サロン



「オレストさん（右から2人目）と米国流のジャンケンを楽しむ児童たち」=岐阜市のがく清流文化プラザで

小学生がゲームを通して、米国や中国、ブラジルなど、日本の文化の違いを学ぶ「多文化」が「十五日、岐阜市学園町のぎふ清流文化プラザで開かれた。同市や近郊の

参加者は、国によって違うジャンケンの仕方を学んだ。米国はグリ、チョキ、パーに加え、子ども同士で編み出した新たなポーズも加わる。中国は手のひらと甲を出し合う多数決のよつな方法。ブラジルは足し算や偶数、奇数の知識も必要でや難易度が高い。参加者は三人とそれぞれ

リナ・オレストさん（四）=米国出身、岩本千恵美シルビアさん（三）=ブラジル出身、吳双さん（二）=中国出身=の三人が講師となり、母国の文化を紹介した。

「世界のことが分かつて楽しかった。特に中國のジャンケンが珍しくてびっくりした」と話した。（兼村優希）

小学二～六年生、計一十四人が参加した。

海外の国々を身近に感じてもうおうと、県

国際交流センターが初めて企画。センターで国際交流員を務めるセ

野田朋実さん（二）は

「世界のことが分かつて楽しかった。特に中國のジャンケンが珍しくてびっくりした」と

海外の漫画の吹き出

しにコメントを書き入

れるゲームもあった。

岐阜市本荘小六年の小

吳双さん（二）=中国出

身=の三人が講師とな

り、母国の文化を紹介

した。

参加者は、国によつ

て違うジャンケンの仕

方を学んだ。米国はグ

リ、チョキ、パーに加

え、子ども同士で編み

出した新たなポーズも

加わる。中国は手のひ

らと甲を出し合う多數

決のよつな方法。ブラ

ジルは足し算や偶数、

奇数の知識も必要でや

難易度が高い。参加

中日新聞 H29.7.27 朝刊
(中日新聞社提供)

中日新聞 H29.12.18 朝刊
(中日新聞社提供)

世界の家庭料理 3品を作り舌鼓

岐阜で教室



「世界の食文化を味わう料理教室」が十七日、岐阜市明徳町のドリームシアター岐阜で開かれた=写真。十八人が参加した。

県国際交流センターがさまざまな国文化を紹介する「多文化共生サロン」の一環。フ

ィリピン出身の長屋ジネットさん（左）、中国

出身の吳双さん（三）、ガエル

・ラグロアスさん（五）も

フランス出身のガエル

の三人が、母国の家庭

料理の作り方を指導し

た。長屋さんは「フィリピンのマカロニスー

プは、マカロニが溶け

るほど煮込むところが

ポイント」と紹介。吳

さんは「鶏肉とキノコ

がささまな文化が紹介する「多文化共

生サロン」の一環。フ

ィリピンのマカロニスー

プは、マカロニが溶け

るほど煮込むところが

ポイント」と紹介。吳

さんは「鶏肉とキノコ

がささまな文化が紹介する「多文化共

生サロン」の一環。フ

ィリピンのマカロニスー

プは、マカロニが溶け

るほど煮込むところが

ポイント」と紹介。吳

好べ調う祝日 中の友



中国琵琶奏者、国際交流イベント出演

岐阜市

県国際交流団体協議会（杉山幹夫会長）などが主催する毎年恒例の国際交流イベント「ハローギフ・ハローワールド」が29日、岐阜市日ノ出町、劇場通りわくわく広場などで開かれた。

（舌間達博）

7曲、来場者を魅了

今年は、日中友好正常化45周年と、岐阜市と中国・杭州市の日中不再戦碑文交換45周年を記念し、中国出身の

中国琵琶奏者ティンティンさんとのコンサートを開催。日中の文化交流などを紹介したほか、オリジナル曲「長

安への道」などを披露して来場者を魅了

した。また、岐阜市の養老院（安田多賀子院長）が十二単ややきもの学院（安田多賀子院長）が十二単や

着物の着付けを紹介するコーナーもあり、来場した外国人らの注目を集めめた。

会場では、県内に拠点を置く約20カ国の国際交流団体などがアースを出し、各国の風土や民族衣装などの魅力を紹介し、にぎわった。

中国琵琶を演奏するティンティンさん=岐阜市日ノ出町、劇場通りわくわく広場

岐阜新聞 H29.10.30 朝刊
(岐阜新聞社提供)

4カ国語で災害情報

多言語センター初開設

台風5号の通過を受け、県と県国際交流センターは、外国人に災害情報を提供する「災害時多言語支援センター」を岐阜市柳ヶ瀬通りの岐阜中日ビルにある県国際交流センター内に初めて開設し、八日未明から朝にかけ、災

害の状況などを、中国語、英語、タガログ語、ポルトガル語に翻訳。国際交流センターのホームページに掲載した。

大規模災害時、外国人は防災知識が不足したり、言葉の壁で避難情報を得にくくなったりする恐れがある。県と国際交流センターはの設置運営マニュアルを作り、訓練を重ねてきだ。

台風5号の通過を受け、県と県国際交流センターは、外国人に災害情報を提供する「災害時多言語支援センター」を岐阜市柳ヶ瀬通りの岐阜中日ビルにある県国際交流センター内に初めて開設し、八日未明から朝にかけ、災害の状況などを、中国語、英語、タガログ語、ポルトガル語に翻訳。国際交流センターのホームページに掲載した。

大規模災害時、外国人は防災知識が不足したり、言葉の壁で避難情報を得にくくなったりする恐れがある。県と国際交流センターはの設置運営マニュアルを作り、訓練を重ねてきだ。

県内の市町村や国際交流協会から依頼があ

つた場合、通訳支援や通訳ボランティアの派遣にも応じるが、今回は要請がなかった。

中日新聞 H29.8.9 朝刊

(中日新聞社提供)

掲載記事は新聞社の許諾を得て転載しています。



公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9：30～18：00（電話受付は9：00から開始）

住所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通1-12

岐阜中日ビル2F

TEL 058-214-7700

FAX 058-263-8067

E-mail gic@gic.or.jp

URL <http://www.gic.or.jp>



年報 2017年度

発行年月 平成30年7月

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター



©岐阜県 清流の国ぎふ・ミナモ #0195